



制裁解除後のイラン経済の動向

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 研究員
竹山 淑乃
yoshino_takeyama@iima.or.jp

イランは、国連と欧米諸国から受けていた各種制裁の一部が2016年1月に解除（以下、制裁解除）¹され、さらに2017年5月の大統領選挙にて対米融和路線のロウハニ大統領が再選したことから、原油輸出の回復や貿易の活発化がみられるなど、国際経済への復帰の道を歩み始めている。そこで本稿では、制裁解除後のイランの経済動向を概観するとともに、経済回復を順調に続ける上での課題や問題点を明らかにしたい。

1. イラン経済の現状

(1) 景気は回復基調

イランの景気は、制裁解除をきっかけに回復傾向をたどり始めている。2016年度²の実質GDP成長率は6.6%と、2015年度(-1.8%)から大幅に回復した。これは、原油価格が下げ止まるなかで制裁解除により原油輸出货量が増加し、2015年度のGDPの約1割を占めていた原油部門の成長率が52.2%と跳ね上がったからである（図表1）。非原

¹ 核開発疑惑を持たれたイランは、2010年6月の米国による包括的イラン制裁・責任・剥奪法（CISADA）の制定を契機に、欧米諸国や国連から経済制裁を強化されてきた。そうしたなか、2013年に保守穏健派のロウハニ氏が大統領に就任し、イランは国際社会との対話路線へ舵を切った。2015年7月、同国は欧米など6カ国と核開発問題の解決に向けた最終合意（いわゆる核合意）に達し、2016年1月に欧米諸国と国連からの各種制裁の一部が解除された。

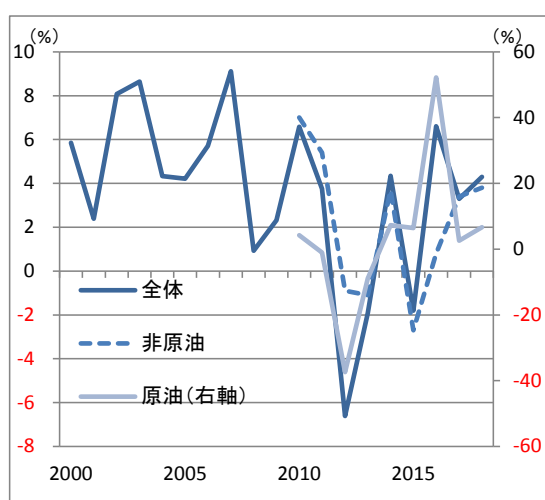
² イランの年度末は3月のため、上記の場合2016年4月から2017年3月までを2016年度と表記。

油部門の成長率は、制裁解除後も海外からの新規投資や貿易取引の手続きに時間を要したこともあって0.8%にとどまった。(成長率は全て国際通貨基金(IMF)による見込値。)

2017年度についても、イラン全体の実質GDP成長率は3.3%と相応の水準を確保するとIMFでは予想している。石油輸出国機構(OPEC)による原油の生産調整の影響もあり、原油部門の成長率は2.6%に落ち着くが、他方、非原油部門は米国の制裁解除が一段と進み、海外貿易がさらに回復することで3.4%まで改善するとされている。

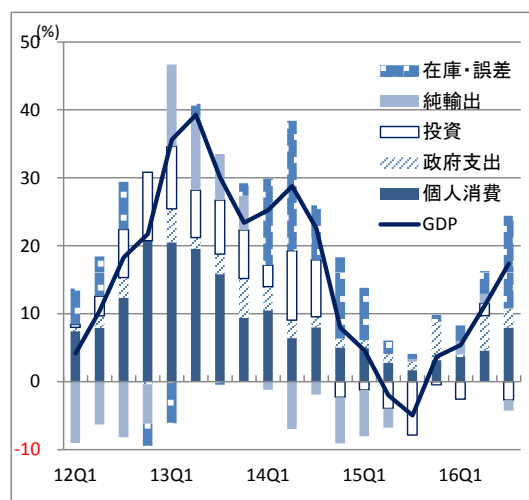
四半期ごとの推移(ただし、統計上の制約から名目GDPベース)をみると、前年比成長率は2015年第3四半期を底にして上昇傾向にある(図表2)。需要項目別に寄与度分解すると、海外からの直接投資の回復の遅れを主因に、投資支出は依然水面下にある。また、純輸出は、制裁解除後に原油関連を中心に輸出が増加したものの、輸入も増えたため大幅な変動はない。そうしたなか、制裁解除後の経済活性化に伴い個人消費が期を追って回復し、2016年第3四半期の寄与度は7.9%ポイントと大幅なプラスを記録した。

図表1 実質GDP成長率(部門別)の推移



(出所) IMF 注: 2016年度以降は予測

図表2 名目GDP成長率(前年比)の推移



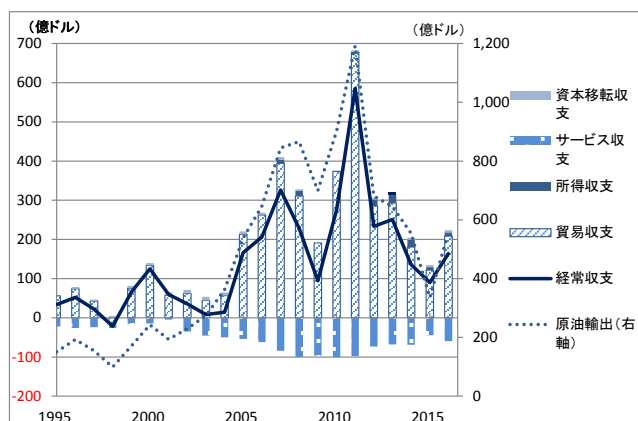
(出所) イラン中銀

(2) 経常黒字は拡大の見込み

イランは、2000年代半ばから貿易黒字がサービス収支の赤字を大幅に上回り、経常収支は黒字基調が明確となっている(図表3)。輸出額に占める原油・ガスの割合が6割以上あることから、原油価格の下落と経済制裁による原油輸出量の減少を受け、2014年度の経常収支は100億ドル弱までいったん落ち込んだ。しかし、制裁解除を受けて原油の輸出が徐々に増えており、2016年度の経常収支は150億ドルまで回復した。2017年度以降、エネルギー関連事業の投資拡大に伴い原油輸出が一段と増加し、また製造業の輸出も持ち直すことから、経常収支の黒字幅はさらに拡大する見込みである。

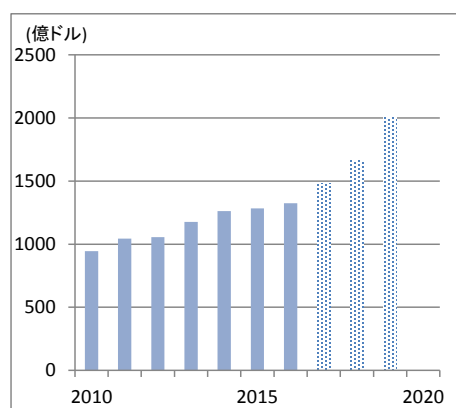
外貨準備高については、1983年以降イラン中央銀行からの公式発表はないが、IMFの推計によると年々積み上がっているとされる（図表4）。また、制裁時に欧米諸国により凍結された約300億ドルの外貨預金（外貨準備の一部）は、制裁解除に伴い貿易決済等でスムーズに活用されつつある。IMFは原油価格の回復と原油輸出量の増加により、2020年度までにイランの外貨準備高が2,000億ドルを超えると予測している。

図表3 経常収支内訳推移



（出所）イラン中銀 注：2016年度は推測

図表4 外貨準備高推移



（出所）IMF 注：数値は推計。2017年度以降は予測

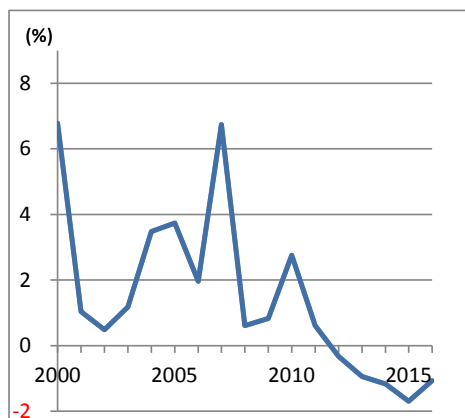
(3) 財政赤字は縮小傾向

イランの財政は、通常は歳入の半分以上が原油収入で占められており、原油価格の変動に大きな影響を受ける。2015年度は欧米からの制裁により原油収入が大幅に減少し、歳入全体に占める割合が3割程度まで落ち込んだ結果、財政収支はGDP比-1.7%と赤字に転落した（図表5）。そこで、安定的な歳入確保のために付加価値税（VAT）を導入するとともに、資金繰り確保のため債券発行を行った。原油価格が下げ止まったこともあり、2016年度の財政収支はGDP比-1.1%へと若干回復したと見込まれている。

イランの公的債務残高は長年、GDP比10%台と低い水準にあるとされていた（図表6）。しかし、IMFによると、2015年度に多額の支払遅延金の存在が認識されたことから、同年度の公的債務残高はGDP比42%を記録した³。

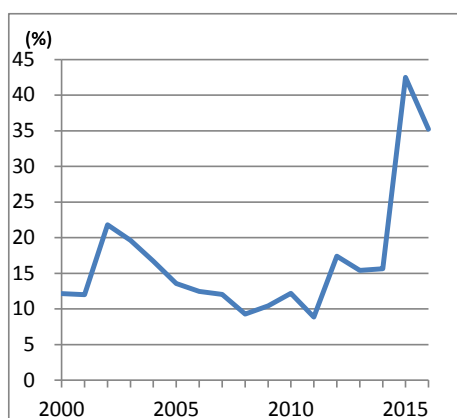
³ IMFの統計上、前年度以前の数値の遡及改定は行われていない。

図表 5 財政収支の GDP 比



(出所) IMF 注: 2016 年度は推測

図表 6 公的債務残高の GDP 比

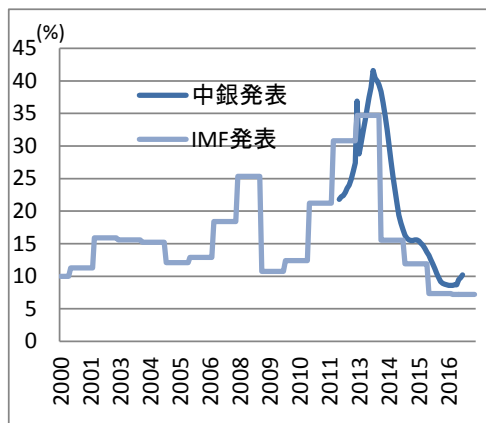


(出所) IMF 注: 2016 年度は推測

(4) インフレ率と為替相場

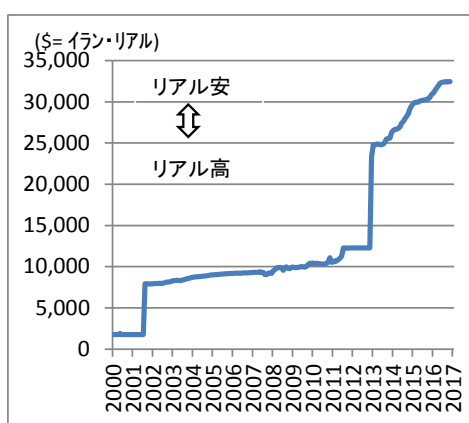
イランは欧米からの経済制裁により、生活必需品である食料、飲料および衣料の不足が深刻となり、2013 年末に中銀が発表したインフレ率は 40% を上回った (図表 7)。また、2013 年を通じて、イラン・リアルの対ドルの公定レートも 1 ドル=12,260 リアルから 24,800 リアルへと大幅に下落した (図表 8)。2013 年中盤にロウハニ氏が大統領に就任し、翌年以降、徐々に国際社会との融和路線を進めていくと、対ドルの公定レートの下落ペースはやや鈍化し、インフレ率は低下基調に転じた。2016 年 1 月の制裁解除や 2017 年 5 月のロウハニ大統領の再選により、生活必需品の値下がり期待が高まり、現在のインフレ率は 10% 前後と落ち着きを取り戻しつつある。一方、対ドルの公定レートの下落は緩やかながら続いており、また民間レートはさらに大きく下落している模様であることから、特に民間企業の貿易決済に悪影響が生じていると指摘されている。

図表 7 インフレ率



(出所) イラン中銀、IMF 参考指標: 年間平均レート

図表 8 為替相場 (公定レート)



(出所) イラン中銀

2. イラン経済の回復継続に向けた課題や問題点

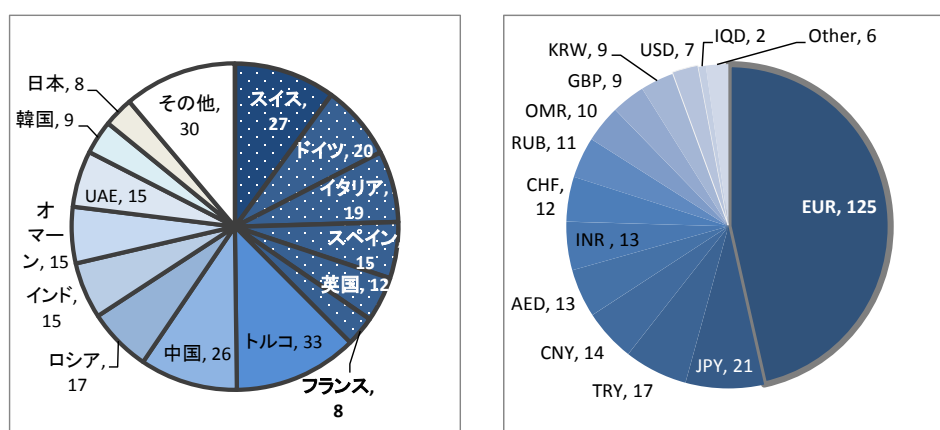
上述のように、制裁解除を受けてイランの経済は回復基調に転じているものの、今後その基調が順調に継続するための課題や問題点として、以下の5つが挙げられる。

- 外国銀行との決済環境～改善するも大型案件向けの環境は未整備
- 原油の生産～生産量の大幅な拡大の実現には不透明要因も
- 海外からの投資・貿易～貿易取引の回復には特に欧州勢が慎重
- 弱い銀行セクター～金融の安定に向けた制度整備が必要
- 労働環境～女性の社会進出や雇用のミスマッチにより失業率が高止まり

(1) 外国銀行との決済環境～改善するも大型案件向けの環境は未整備

イランでは制裁解除後、同国の銀行と外国銀行が輸出信用状（LC）取引や送金取引を復活させるためコルレス（外国為替取引）網を再度構築したことから、コルレス締結数は制裁中の50件から2016年末には238件⁴まで回復した。締結先の外国銀行の3分の1は欧州系であり、決済通貨の半数近くがユーロ建てである（図表9）。ただし、コルレスを再構築した外国銀行の多くは中小規模の銀行である。大規模な銀行は米国による制裁復活をおそれ、段階的に手続きを進めており、コルレスの再締結の完了には至っていない⁵。このため、大型の投資や貿易に適した決済環境は十分には整っておらず、それが外国企業のイランへの進出や新規取引の障害になっているといえる。

図表9 2016年12月時点のコルレス締結件数 国別・通貨別



（出所）IMF 注：水玉網掛け部分の欧州系銀行は合計101件

⁴ 制裁直前のイラン銀行と外国銀行のコルレス締結件数は633件に及んでいた。

⁵ 米国の財務省が2016年秋から non-US bank（米国銀行以外の銀行）向けにイランとのドル決済を認めるガイダンスを発行し、決済網の回復を促しているにもかかわらず、大手の non-US bank の足取りは慎重である。

(2) 原油の生産～生産量の大幅な拡大の実現には不透明要因も

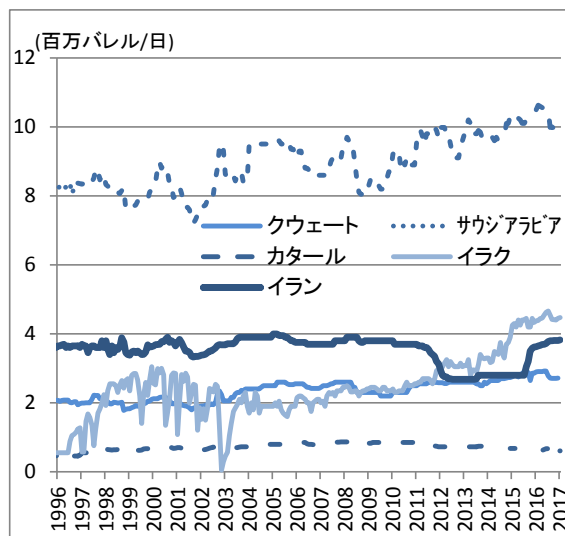
イランの原油・ガス部門は GDP 全体の 1 割以上、輸出の 6 割以上を占めており、同国で最も重要な産業といえる。制裁中は原油の生産量と輸出量がともに落ち込んでいたが、2016 年 1 月の制裁解除に伴い、生産量は制裁中の 1.5 倍となる日量平均 3.7 百万バレル程度まで回復した（図表 10）。

2016 年末時点のイランの原油埋蔵量は全世界の約 9% を占め、ベネズエラ、サウジアラビア、カナダに次いで 4 番目の規模である（図表 11）。また、2016 年末時点のイランの天然ガスの埋蔵量は全世界の約 19% と、ロシアに次いで 2 番目の規模である（図表 12）。イランの原油生産量は、最大であった 1978 年時点は日量平均 6.4 百万バレルと 2016 年度の約 2 倍もあった。これに鑑みると、イランには原油生産量を大幅に増やす余地がある。ただし、その実現には以下の 2 つの不透明要因が指摘される。

第一に、原油価格安定に向けた、OPEC における原油生産量の調整である。特に減産目標を達成済みのサウジアラビアやクウェート等から、イランに対してより踏み込んだ減産が要求される可能性があり、イラン政府の思惑通りに増産することは難しいおそれがある。

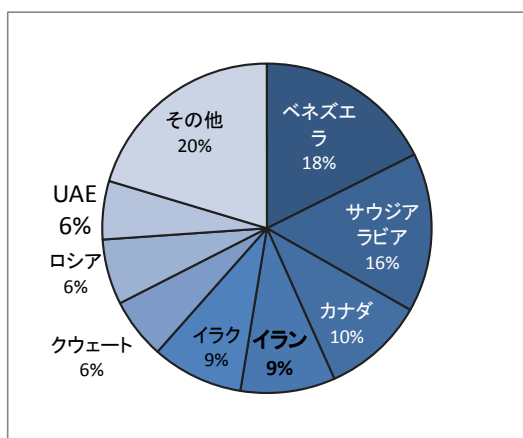
第二に、現在のイランの掘削・生産設備が老朽化しており、地中の奥深くに埋蔵されている原油の掘削が難しいことである。そのため、欧米石油メジャーの投資の呼び込み、および海外の掘削技術の活用が求められる。しかし、制裁解除後も欧米企業の進出が足踏みしていることに加え、新規プロジェクトにおける契約方式の見直しや入札手続きが固まっていないなど、それらの実現にはまだ時間がかかる見込みである。

図表 10 中東諸国の原油生産量推移

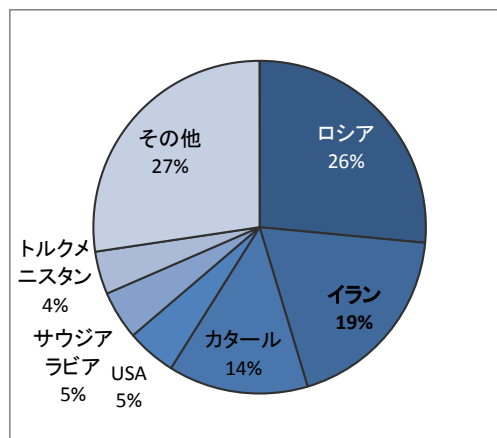


(出所) EIA

図表 11 原油確認埋蔵量（2016 年末時点）



図表 12 天然ガス確認埋蔵量（2016 年末時点）



(出所) EIA

(3) 海外からの投資・貿易～貿易取引の回復には特に欧州勢が慎重

イランの直接投資は他の産油国と同様、基本的に海外からの流入超である。制裁の効果が強く現れた 2013 年頃から流入額が減少し、2014 年および 2015 年には世界金融危機の発生した 2007 年や 2008 年と同水準の 20 億ドル程度まで減少した。しかし、制裁解除を受けて、2016 年には流入額が 30 億ドル前後まで増加した見込みであり、2017 年以降も、原油開発関連を中心とする大型投資の流入が期待される（図表 13）。

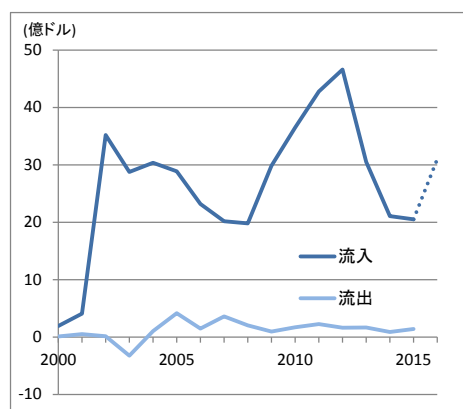
イランの貿易については、2016 年の制裁解除以降に急速に活性化すると期待されたが、輸出入額は制裁中の 2015 年を底に足元にかけて緩やかに増加するにとどまっている。

制裁解除後の 2016 年の輸出額を制裁開始時の 2010 年と国・地域別に比較すると、総じて 2010 年の水準までは回復できておらず、特に欧州向けや日本向けは 2010 年の 30% 程度にすぎない（図表 14）。

また、輸入額を国・地域別に見ると、2010 年から 2016 年にかけて中国、トルコおよびブラジルからの輸入額は増加していた一方で、欧州、ロシアおよび日本からの輸入額は大幅に減少した（図表 15）。制裁解除を見込んだ欧州や日本の自動車、エネルギー、インフラ関連企業が 2015 年頃よりイランを訪問したことから、取引活性化の期待が一時高まったが、足元までの実績を見る限り、それらの国々からの輸入の回復は緩やかなペースである。また、制裁中に貿易取引が直接できなかった欧州諸国により貿易中継地点として活用されていた UAE は、制裁解除後にその役割が弱まると想定されていたが、現時点までは UAE からの輸入額に変動はみられない。

貿易の回復が遅れている要因は、制裁が一部しか解除されていないこと、および米国の今後の制裁解除の動向が不透明であることの2つと考えられる。すなわち、イランに対し米国の一次制裁⁶が依然として適用されているなか、特に欧州系の大手金融機関は制裁対象の再拡大の可能性をおそれて取引再開に慎重な態度を示しており、その結果、欧州諸国や日本との決済環境が目立った改善がみられない。また、欧州や日本の企業は2015年の核合意⁷に関し、イラン側の不履行が発覚した際にただちに制裁が再発動（スナップバック）する条項があることを警戒している。こうしたなかで、欧州や日本との貿易取引が制裁前の規模に回復するためには、時間を要する可能性が高い。もっとも、中国をはじめとした新興国との貿易については、引き続き、相対的にスムーズな取引拡大が見られるであろう。

図表 13 直接投資額推移



(出所) UNCTAD 注：2016年以降は筆者見込み

図表 14 イランの輸出額推移 (主要国・地域別)

イラン ↓ 各国地域	2007	制裁開始時 2010	制裁中 2015	制裁解除後 2016	現在 2017/1~4	2016年の輸出額に対する 2010年の輸出額の比率
中国	133	182	160	149	64	82%
インド	101	111	62	83	33	75%
EU	193	191	14	61	36	32%
韓国	65	69	24	48	28	69%
トルコ	66	76	61	47	25	61%
日本	128	112	32	34	13	30%
アフガニスタン	0	4	18	13	4	327%
UAE	7	11	8	10	3	86%
世界全体 (億ドル)	829	906	415	494	226	55%

(出所) IMF 注：単位億ドル。網掛けは2010年から2016年にかけて金額が大幅に減少している国・地域、太字は金額が増加している国・地域。

図表 15 イランの輸入額推移 (主要国・地域別)

イラン ↑ 各国地域	2007	制裁開始時 2010	制裁中 2015	制裁解除後 2016	現在 2017/1~4	2016年の輸入額に対する 2010年の輸入額の比率
中国	73	111	178	167	57	151%
UAE	95	212	152	165	55	78%
EU	139	150	72	91	34	61%
トルコ	14	30	37	50	11	163%
韓国	33	46	37	36	11	79%
インド	18	25	32	24	9	96%
ブラジル	18	21	17	22	8	105%
ロシア	30	34	10	19	4	56%
日本	13	21	3	6	3	28%
世界全体 (億ドル)	543	761	601	640	212	84%

⁶ 2016年1月の米国の制裁解除は主として non-U.S. person によるイラン関連の取引、行為、活動等を対象とした制裁解除であり、一次制裁、すなわち U.S. person によるイラン関連の取引、行為、活動等を対象とした制裁は継続している。

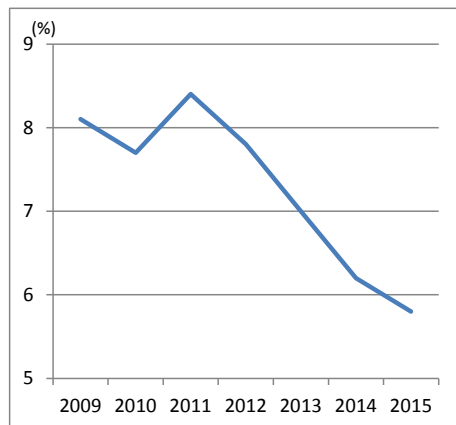
⁷ 脚注1参照。

(4) ぜい弱な銀行セクター～金融の安定に向けた制度整備が必要

イランの銀行セクターは近年、欧米からの長期間の制裁と自身の不十分な債権管理により、セクター全体の不良債権比率が 2016 年度に 12% 台に達している。また、同国の金融制度が未整備であるため、銀行のバランスシートが毀損し弱体化しているにもかかわらず、適切な対応がとられていない。2011 年度末に 8.5% であったイランの銀行全体の自己資本比率は年々悪化し、2015 年度末には 6% を割り込んでいる（図表 16）。

イラン中銀は金融制度の改革が必要と考えており、IMF 等の国際機関もその支援や指導を行っている。IMF は特に、経営状態が悪化している銀行への資本注入や銀行どうしの再編を提案し、イラン中銀からの金融支援ではなく、資本市場からの資金調達のための制度面の整備が必要であるとコメントしている。このように不良債権比率が高い現状を脱却し、長期的な金融の安定化を図ることが、イラン経済の今後の課題の一つとなっている。

図表 16 イランの銀行全体の自己資本比率



(出所) IMF 注) 横軸は年度末

(5) 労働環境～女性の社会進出や雇用のミスマッチにより失業率が高止まり

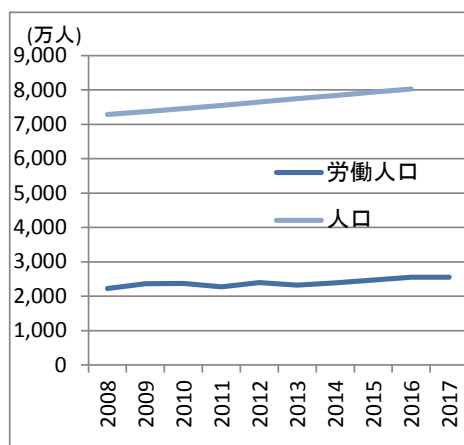
2016 年末のイランの人口は 8,028 万人で前年比 1.2% の増加となったが、労働人口⁸ は 2,550 万人で同 3.3% と、さらに高い増加率を記録した（図表 17）。こうしたなか、景気が回復基調にあるにもかかわらず、失業率は 12% 台で高止まりをしている。また、女性の失業率が 20% 前後もありその社会進出が進んでいないこと、都市部の失業率が郊外に比べて高いこと等、労働市場に関わる課題は多い（図表 18）。

イランは他の中近東諸国や発展途上国に比べて教育環境が整っており、女性を含めた国民の教育水準は相対的に高い。そのため、肉体労働や単純作業の雇用機会はあるもの

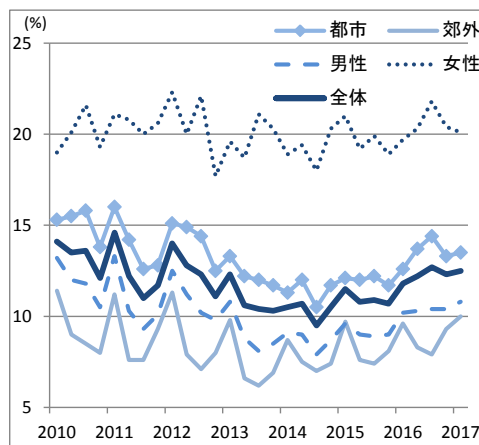
⁸ 15 歳以上のうち、労働の意思と能力を持つ者の人口。

の、失業者の要望と合致しない傾向がある。制裁解除以降、海外からの投資流入や外資系企業の進出による雇用の拡大が期待されたが、これまでのところそうした動きは限定的であり、失業率の改善にはつながらなかった。雇用のミスマッチを改善し、特に女性を活用することができれば、経済成長の促進につなげることができるだろう。

図表 17 人口・労働人口推移



図表 18 失業率推移 (場所/性別)



(出所) イラン統計庁 注: 2017 年は第 1 四半期までの数値

3. おわりにかえて～引き続き慎重に対応すべき米国との関係

制裁解除以降、経済指標から示されるように、イランの景気は回復基調をたどり始めた。2017 年 5 月の大統領選挙で再選したロウハニ大統領は 8 月に議会からの信認を受けるとともに第二期の内閣を発足させており、国内政治の安定の下で経済回復の持続が期待される。しかし、中近東には、サウジアラビアの皇太子の交代、カタールの断交およびトランプ政権発足による米国の対中近東政策の不透明性など、政治面でのリスクも多くみられる。イランの海外諸国との貿易や投資の回復路線は、今後のトランプ政権の対イラン政策の方針次第で大きく後退するおそれもある。仮に、貿易や投資の回復が見られない場合は、対外融和路線による経済改革に期待して 5 月の大統領選挙でロウハニ大統領へ票を投じた国民の不満が高まり、内政が不安定化するおそれもある。

2017 年 10 月には米国の対イラン政策発表と米議会による INARA⁹ (イラン核合意評価法) の再認証の期限が訪れる。同議会により再認証されなかった場合、JCPOA¹⁰が復

⁹ 米議会は 90 日毎にイランがイランの核問題に関する包括的共同作業計画 (JCPOA) の核合意を完全に履行し、合意事項内容に違反していないかを確認している。前回は 6 月 17 日に認証済みである。

¹⁰ 脚注 9 参照。

活し、経済制裁が再開される可能性がある。イランの経済が安定した成長を続けるために、同国政府は米国政府との関係維持に引き続き慎重に取り組むことが必要であろう。

以上

参考文献

- “2016 Article IV Consultation-Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for the Islamic Republic of Iran” 2017年2月 IMF
- “Islamic Republic of Iran : Selected Issues” 2017年2月 IMF
- “不透明さが続くイラン経済” 2017年 国際通貨研究所 研究員 竹山 淑乃

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>